

(別紙)

令和5年度障害福祉分野のICT導入モデル事業 事業報告書

自治体名 福井県

【基本情報】

フリガナ	ネクスタス アシカ インヤ
法人名	ネクスタス株式会社
フリガナ	ネクスタカレッジ ハルエ
事業所名	ネクステクノカレッジ春江
提供サービス (複数のサービスを提供している場合は、主たる1つのみ選択)	
就労継続支援B型	
職員数 (常勤換算数) 【「全職員の月間勤務時間数」/「常勤職員の月間勤務時間数」にて算出 (産休・育休、休職は除く)】	
8.2人	

(1) ICT機器等導入前の定量的指標及びICT機器等導入後の定量的指標

① ICT機器等導入前の業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		C. 1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 D (B×C)	1人あたり業務時間 (D/業務従事者数)
		A. ひと月当たり発生件数	B. 年間発生件数 (A×12)			
支援記録の作成	8人	920件	11,040件	8分	1,472時間	184時間
職員同士の情報共有	8人	8件	96件	60分	96時間	12時間
		928件	11,136件	68分	1,568時間	196時間

以下の※1及び※2については、ICT機器等導入前の実際の業務状況に即した算出をお願いします。

<※1> A. ひと月当たり発生件数の算出方法

支援記録の作成

利用者数46人×利用日20日=920件

職員同士の情報共有

職員数8人×会議録数1枚=8件

<※2> C. 1件当たりの平均処理時間の算出方法

支援記録の作成

1人あたりの記録5分内で記入するようにしているが、パソコンを共有するのに待ち時間が発生するため平均して8分程処理時間を要するため。

職員同士の情報共有

会議録作成・印刷・配布するのに時間を要するため。

② ICT機器等導入後の業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		C. 1件当たりの平均処理時間	年間業務時間 D (B×C)	1人あたり業務時間 (D/業務従事者数)
		A. ひと月当たり発生件数	B. 年間発生件数 (A×12)			
支援記録の作成	8人	920件	11,040件	5分	920時間	115時間
職員同士の情報共有	8人	8件	96件	40分	64時間	8時間
		928件	11,136件	45分	984時間	123時間

以下の※3及び※4については、ICT機器等導入後の実際の業務状況に即した算出をお願いします。

<※3> A. ひと月当たり発生件数の算出方法

支援記録の作成

利用者数46人×利用日20日=920件

職員同士の情報共有

職員数8人×会議録数1枚=8件

<※4> C. 1件当たりの平均処理時間の算出方法

支援記録の作成

パソコンの共有が無くなり本来の時間で記入できるようになったため。

職員同士の情報共有

印刷や配布の手間がなくなったり、事務所から離れた場所でもipadで迅速に確認できるようになったため。

年間業務時間削減率 (%)

37.2%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ ICT機器等導入前の作成文書量

作成文書	作成文書量	
	A.ひと月当たり	B.年間作成文書量 (A×12)
サービス提供の記録	920 ページ	11,040 ページ
職員同士の情報共有	5 ページ	60 ページ
		0 ページ
	925 ページ	11,100 ページ

④ ICT機器等導入後の作成文書量

作成文書	作成文書量	
	A.ひと月当たり	B.年間作成文書量 (A×12)
サービス提供の記録	920 ページ	11,040 ページ
職員同士の情報共有	1 ページ	12 ページ
		0 ページ
	921 ページ	11,052 ページ

年間作成文書量削減率 (%)

0.4%

(2) 削減率が20%を超える場合は、その要因について記載すること。

- ・施設外就労先から事業所に戻る移動時間の減少
- ・同時に別のPCで入力作業をする事ができるため、残業時間が少なくなるため1件あたりの記入時間の減少
- ・電子化により紙での情報共有が不要になるため

(3) ICT機器等の導入により得られた気づきや今後の課題等について必ず記載すること。

各々が直接入力することができ、その作業に取り組める人数が増え、現状に要していた時間が半減出来たり、利用者に関する情報の共有化ができるようになりより手厚く効率的な支援を行うことができるようになった。

今までパソコンが苦手な手書きで記入していた職員もいたため職員によってパソコンスキルのバラつきが見られ、処理速度に違いがあるのが今後の課題。

(4) 費用面での効果 (ICT機器等の導入による費用の削減の有無を必ず選択すること。)

ICT機器等の導入による費用の削減	有
-------------------	---

ICT機器等の導入による費用の削減が「有」の場合、以下を回答すること。

削減額 (円)	
職員の賃上げ等への充当	無
その他職場環境の改善への充当 (※1)	無
サービスの質の向上に係る取組への充当 (※2)	有

(※1) その他職場環境の改善の具体的な内容について記載すること。

--

(※2) サービスの質の向上に係る取組の具体的な内容について記載すること。

利用者に関する情報の共有化ができるようになりより手厚く効率的な支援を行うことができるようになった。
今まで最低限の面談しか出来ていなかったが、今までよりも一人一人の面談回数を増やすことができるようになった。

--